

三重県業務委託共通仕様書

平成27年11月制定

平成28年11月一部改正

平成29年11月一部改正

平成30年11月一部改正

令和元年11月一部改正

令和2年11月一部改正

令和3年4月一部改正

三 重 県

様 式 集

※ 各共通仕様書巻末の様式一覧表で必要様式を確認し、使用すること。

No.	様 式 名 称	ページ
1	委 託 業 務 着 手 届	1
2	現場代理人等選任(変更)通知書	2
3	管理技術者・照査技術者選任(変更)通知書	3
4-1	担 当 技 術 者 届	4
4-2	経 歴 書	5
5-1	業 務 計 画 書	6
5-2	業 務 工 程 表	7
6	委 託 業 務 打 合 せ 簿	8
7	記 録 簿	9
8	支 給 品 引 渡 通 知 書	10
9	支 給 品 受 領 書	11
10	支 給 品 精 算 書	12
11	支 給 品 返 納 書	13
12	再委託(変更等)申出書	14
13	再委託について	15
14	履 行 体 系 図	16
15	事 故 報 告 書	17
16	電 子 媒 体 等 納 品 書	18
—	—	19
18	障 害 物 伐 除 報 告 書	20
19	身 分 証 明 書	21
20-1	土地の登記記録調査表(一覧)	22
20-2	土地の登記記録調査表	23
21-1	建物の登記記録調査表(一覧)	24
21-2	建物の登記記録調査表	25
—	—	26
—	—	27
23	用地測量(境界確認)立会一覧表	28
24	立 会 確 認 書	29
25	取 得 用 地 一 覧 表	30
26-1	土地現地調査報告書	31
26-2	参 考 図	32

No.	様 式 名 称	ページ
27	附 帯 工 作 物 調 査 表	33
—	—	34
—	—	35
—	—	36
—	—	37
31-1	計画概要表(検討資料)	38
31-2	計 画 概 要 表	39
31-3	面 積 比 較 表	40
31-4	計 画 概 要 比 較 表	41
32-1	営 業 調 査 総 括 表 (1)	42
32-2	営 業 調 査 総 括 表 (2)	43
32-3	従 業 員 調 査 表	44
32-4	仕 入 先 調 査 表	45
33-1	居 住 者 調 査 表	46
33-2	居 住 者 調 査 表	47
35	消 費 税 等 調 査 表	48
36-1	企 業 概 要 書	51
36-2	移 転 工 法 (計 画) 案 検 討 概 要 書	52
36-3	移 転 工 法 (計 画) 各 案 の 比 較 表	53
37	補 償 説 明 記 録 簿	54
38	土 地 調 査 書	55
39	物 件 調 査 書	56
—	—	57
—	—	58
—	—	59
—	—	60
—	—	61
45	説 明 記 録 簿	62
46	生 産 性 向 上 留 意 書	63
47	リサイクル計画書(概略設計・予備設計)	64
48	リサイクル計画書(詳細設計)	65
49	成 果 物 作 成 要 領	66

委託業務着手届

令和 年 月 日

三重県知事 あて

住所又は所在地
受注者
氏名又は名称
及び代表者氏名

次の委託業務を着手しましたから届けます。

委託業務番号 及び 委託業務名	令和 年 月 日 第 分 号
委託業務施行 場 所	三重県 市 町 地内 郡
業務委託料	金 円
着手年月日	令和 年 月 日

第11号様式

現場代理人等選任（変更）通知書

年 月 日

三重県知事

あて

受注者 住所又は所在地
氏名又は商号及び
代表者氏名

下記のとおり、現場代理人等を定めたから通知します。

記

1 工事番号及び工事名

2 契 約 日

3 現 場 代 理 人

住所

氏名

生年月日

4 主 任 技 術 者

住所

氏名

生年月日

(資格の種類)

※「資格者証（写し）」を添付する。

管理技術者・照査技術者選任（変更）通知書

年 月 日

三重県知事

あて

受注者

住所又は所在地
氏名又は商号及び
代表者氏名

下記のとおり、管理技術者、照査技術者を定めたから通知します。

記

1 委託業務番号及び名称

2 契 約 日

3 管 理 技 術 者

住所

氏名

生年月日

資格及び資格番号※

4 照 査 技 術 者

住所

氏名

生年月日

資格及び資格番号※

※「資格者証（写し）」を添付する。

年 月 日

三重県知事 あて

住所又は所在地
受注者 氏名又は商号及び
代表者氏名

担 当 技 術 者 届

下記のとおり、担当技術者として定めましたので、別添経歴書を添えて提出します。

記

1 委託業務番号及び名称

2 氏 名

3 担 当 業 務 の 内 容

経 歴 書

現住所 ○○県○○市○○町○○

氏名 ○○ ○○ 昭和○○年○○月○○日生

学歴 昭和○○年○○月 ○○校○○科卒業（最終学歴）

入社 平成○○年○○月 ○○株式会社

職歴 平成○○年○○月 ○○業務（最初に従事した業務）

平成○○年○○月 ○○業務（過去2～3年に従事した主な業務）

平成○○年○○月 ○○業務（最近従事した主な業務）

現在に至る

資格 平成○○年○○月 ○○士（○○部門）

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名

- (注意) 1 職歴については、担当した業務職歴を記入すること。
2 仕様書で資格が定められている場合は、「資格」欄に該当の資格を記入し、合格証明書(写)等を添付すること。

業 務 計 画 書

令和 年 月 日

三重県知事 へ

受注者氏名

委託業務名 令和 年度

業務計画書について（提出）

三重県 _____ 共通仕様書第 ____ 条に基づき、業務計画書を提出します。

受理日 年 月 日

監督員

支給品引渡通知書

年 月 日

受注者 住 所
氏 名 _____

監督員氏名 _____

下記のとおり支給品を引き渡すので通知します。

業 務 名				契約年月日	年 月 日
引渡時期					
引渡場所					
引渡の相手 方名					
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考	

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。
 2 備考欄には、受注者に対しての支給品の交付又は貸与の区分及び条件等を記入するものとする。
 3 単価の記載を必要とするときは、備考欄に記入するものとする。

支 給 品 精 算 書

年 月 日

監督員氏名 _____ あて

受注者 住 所
氏 名

現場代理人
管理技術者

下記のとおり支給品を精算します。

業 務 名					契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 年 月 日 (職氏名)					物品出納簿登記
						年 月 日

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。
 2 備考欄には、受注者に対しての支給品の交付又は貸与の区分及び条件等を記入するものとする。

事 故 報 告 書

令和 年 月 日

監督員 _____ あて

現場代理人 _____

委託業務番号

委託業務名称 _____

標記について、事故が発生しましたので報告します。

記

商号又は名称	
代表者氏名	
登録番号	
営業所所在地	
施行場所	
事故発生年月日	
事故発生場所	
事故の内容	※事故の原因、状況、内容等について、詳細を記述する。 また、その説明資料として、写真、図面等を添付すること。

電 子 媒 体 等 納 品 書

監督員

あて

受注者 住 所
氏 名

管理技術者氏名
現場代理人氏名

下記のとおり電子媒体及び電子化できなかった書類を納品します。

記

業 務 名	令和〇〇年度 〇〇業務委託			テクリス等登録番号	1234-56789
電子媒体の種類	規 格	単 位	数 量	作 成 年 月 日	備 考
CD-R	700MB	部	3	20〇〇年〇〇月〇〇日	CD-Rは2枚/部です。

電子化できなかった書類名

(備考)

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)

		調査者	調 査 年月日	整 理 番 号
住 所	郡 町 市 字			
氏 名 又は名称			電話 番号	局 番(呼)
続 柄	氏 名	生 年 月 日	職 業	勤務先所在地
世帯主又は 法人を代表 する者		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
		年 月 日		
家主氏名		家 賃 月	円	権 利 金 敷 金 円
借家面積		借間面積	m ²	住居面積 m ²
借家・借間 契約年月日	年 月 日	契 約 期 間	年	賃貸借契 約書、住 民票等の 有無
使用状況	入居日 年 月 日	入 居 期 間	年	
備 考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。			

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番縦とする。

消 費 税 等 調 査 表

(1/2)	調査者		年月日	
郡 市 町 字				
調査対象者	住 所	郡 市 町 字		
	氏 名 又 は 法人・代表者名			
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途		調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基 準 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日			
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日			
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料			

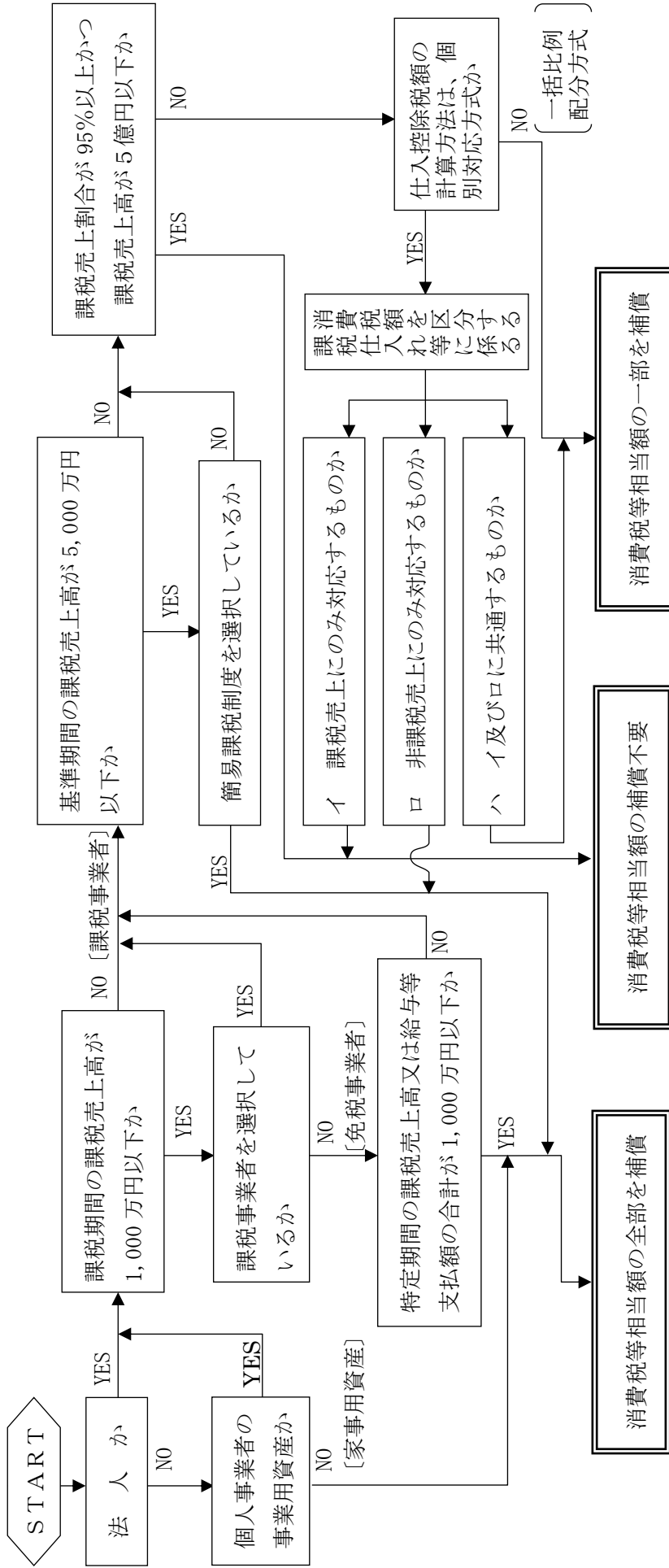
(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

(2/2)

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書 類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資 産である場合のみ収集する。）		<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の 共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）	
	補償用課税 売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円		
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円		
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円		
	補償用課税 売上割合の算出 ①（②＋③）	① _____ 円	② _____ 円	③ _____ 円	= _____ %
	補償用課税 売上割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）		
	補償用課税 売上割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）		
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）		
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）		
個別対応方式 の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割 合） 円×（1－0. _____）＝			
一括比例配分 方式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝			

消費税等相当補償の要否判定フロー（標準）



(注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。

2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

